

スギノマシングループ 2023年度ESGデータ

スギノマシングループの事業活動における、環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）に関するデータを掲載しています。

■報告対象組織およびカバー率

対象範囲区分		従業員ベースのカバー率
単体	(株)スギノマシン	77.5%
国内グループ	(株)スギノマシン・国内グループ会社2社	88.4%
スギノマシングループ	(株)スギノマシン・国内グループ会社2社・海外グループ会社10社	100%

【環境】

気候変動

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1+2	単体	t-CO ₂	6,319	5,491	5,225	5,130
Scope1 ^{*1}			945	894	721	673
Scope2 ^{*2} （マーケット基準）			5,374	4,597	4,504	4,457
エネルギー使用量（原油換算）		kl	3,021	2,931	2,703	2,244

*1 Scope1：燃料の使用や工業プロセスによる直接排出

*2 Scope2：他社から供給された電気・熱の使用に伴う間接排出。CO₂排出量の算定には各年度の電気事業者別調整係数を使用

Scope3^{*3}

カテゴリ	算定方法	対象範囲	単位	2023年度
Cat.1 購入した製品・サービス	購入した製品・サービスの金額と「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の原単位をかけて算定しています。	単体	t-CO ₂	53,544
Cat.2 資本財	購入または取得した資本財の金額と「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の原単位をかけて算定しています。			4,444
Cat.4 輸送、配送（上流）	輸送、配送費は会計科目の性質上、Cat.4とCat.9が混在しているため、より割合の多いcat9で算定しています。			—
Cat.5 事業活動から出る廃棄物	事業活動から発生する廃棄物の処理の金額と「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の原単位をかけて算出しています。			534
Cat.6 出張	従業員の出張等で発生する旅費交通費の金額と「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の原単位をかけて算定しています。			665
Cat.7 雇用者の通勤	従業員に支給する通勤手当の金額と「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の原単位をかけて算定しています。			1,185
Cat.9 輸送、配送（下流）	主に販売した製品の輸送費の金額と「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」の原単位をかけて算定しています。			1,387
Scope3排出量合計				61,759

*3 Scope3：製品の原材料調達から製造、販売、消費、廃棄に至るまでの間接排出（サプライチェーン排出量）

<未算定カテゴリについて>

- ・カテゴリ3は算定対象範囲が限定的であるため算定省略
- ・カテゴリ8はScope1,2で算定していないリース物件の使用がなく算定対象外
- ・カテゴリ10は販売した中間製品等の構成割合が少ないため算定除外
- ・カテゴリ11、12は次年度以降算定
- ・カテゴリ13、14、15は非該当

資源循環

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
廃棄物発生量	単体	t	—	543	545	589
水使用量	単体	千m ³	351	351	325	424

【社会】

従業員データ

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員数	男性	単体	人	890	880	890
	女性			190	190	190
	合計			1,080	1,070	1,080
新卒採用者数	男性	単体	人	43	17	12
	女性			5	3	2
	合計			48	20	14
中途採用者数	男性	単体	人	2	11	34
	女性			2	5	17
	合計			4	16	51
離職率	男性	単体	%	1.51	3.52	3.96
	女性			1.97	0.66	3.23
	合計			1.58	3.09	3.85

人材育成

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1人あたり研修時間／年	単体	時間	—	4.6	4.5	8.4
1人あたり研修費用／年	単体	円	—	4,492	7,256	6,495
自己啓発支援制度（フリープラン）利用者数	単体	人	343	316	358	360

労働安全衛生

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害（不休災害）		単体	件	2（4）	2（4）	0（7）	1（8）
総労働時間数			時間	1,906	2,227	2,159	2,179
損失日数			日	87.9	50.1	0.0	0.8
休業災害度数率 ^{*1*3}			—	1.05（0.28）	0.90（0.31）	0.00（0.30）	0.46（0.32）
休業災害強度率 ^{*2*3}			—	0.05（0.03）	0.02（0.03）	0.00（0.02）	0.00（0.02）
主な研修・教育受講率	交通安全研修	単体	%	—	99.7	97.0	97.5
	リスクアセスメント基礎講習会			100	96.7	97.6	100
	危険予知訓練			—	100	97.7	96.4
	化学物質リスクアセスメント研修会			—	—	100	100

^{*1} 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数をもって災害発生頻度を表したもの

^{*2} 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で災害の重さの程度を表したもの

^{*3}（）内の数値は製造業産業平均

ワークライフバランス

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
1人あたりの月平均時間外労働時間	男性	単体	時間	11.7	23.2	22.2	17.8
	女性			2.6	7.2	7.8	8.0
	合計			10.1	20.1	19.4	16.5
有給休暇取得率	男性	単体	%	45.3	52.0	57.3	60.8
	女性			57.5	66.5	69.0	74.5
	合計			47.5	54.6	59.4	63.3
育児休業取得者数	男性	単体	人	0	6	10 ^{*1}	12
	女性			10	4 ^{*1}	19	10
	合計			10	10 ^{*1}	29 ^{*1}	22
育児休業取得率	男性	単体	%	0	20.7 ^{*1}	30.3 ^{*1}	36.4
	女性			100	100	100	100
	合計			23.3	30.3 ^{*1}	55.8 ^{*1}	51.2
介護休業取得者数	男性	単体	人	0	0	0	0
	女性			0	1	0	0
	合計			0	1	0	0

^{*1} 算定の精緻化に伴い過年度分を修正

ダイバーシティ

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
管理職人数	男性	単体	人	100	107	104	114
	女性			0	0	1	1
	合計			100	107	105	115
女性管理職比率		単体	%	0	0	0.95	0.87
障害者雇用率		単体	%	2.17	1.62 ^{*1}	2.07	2.11
外国人従業員数	男性	単体	人	2	1	3	5
	女性			2	1	1	1
	合計			4	2	4	6
男女の賃金差異 （男性の賃金に対する女性の賃金割合）	全従業員	単体	%	69.8	69.8	69.2	70.3
	うち正規雇用労働者			77.3	75.8	75.1	76.4
	うちパート・有期労働者			47.2	45.2	43.1	41.7

^{*1} 算定の精緻化に伴い過年度分を修正

労使関係^{*1}

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
組合加入人数	単体	人	815	828	801	783
組合加入率		%	99.5	99.5	99.5	99.5

^{*1} 各年度10月1日時点

サプライチェーン

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
納入者評価	単体	社	113	108	119	114
品質監査 ^{*1}			26	31	33	33
定期訪問 ^{*2}			246	99	103	265

^{*1} 品質に関する事項に特化した監査

^{*2} 経営者や管理者との品質や納期に関する面談、生産現場の確認等

【ガバナンス】
コンプライアンス

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
内部通報（ヘルプライン）への相談・通報件数		単体	件	0	0	1	5
うち法令・社内規定違反に該当した件数				0	0	0	0
コンプライアンス研修受講率		グループ	%	81.4	83.6	84.0	88.1
	新入社員			100	100	100	100
重大な法令違反件数		グループ	件	0	0	0	0

情報セキュリティ

項目		対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
インシデント発生件数		グループ	件	0	0	1	0
情報セキュリティ研修受講率 ^{*1}		グループ	%	7	—	12	—

^{*1} 隔年実施

知的財産

項目	対象範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
特許出願件数	単体	件	40	38	30	29
保有件数（延べ）			209（253） ^{*1}	229（280） ^{*1}	240（333） ^{*1}	270(369)
実用新案 出願件数	単体	件	6	6	8	2
保有件数（延べ）			8（11）	16（15）	22（19）	25（20）
意匠 出願件数	単体	件	6	23	9	8
保有件数（延べ）			18（28）	23（33）	20（39） ^{*1}	55（42）

^{*1} 算定の精緻化に伴い過年度分を修正